

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【事業年度】	第35期(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成20年5月	第32期 平成21年5月	第33期 平成22年5月	第34期 平成23年5月	第35期 平成24年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	53,127,674	48,559,293	45,945,277	47,726,716	43,716,397
経常利益 (千円)	4,870,116	3,699,134	3,424,291	3,919,440	3,243,124
当期純利益 (千円)	2,711,156	2,176,285	1,929,730	2,132,809	1,706,874
包括利益 (千円)	-	-	-	2,133,479	1,714,698
純資産額 (千円)	27,108,529	28,200,344	29,382,799	30,156,386	30,864,581
総資産額 (千円)	35,676,492	33,719,882	35,187,079	37,388,546	38,209,887
1株当たり純資産額 (円)	2,429.24	2,608.08	2,746.06	2,920.00	3,061.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	241.30	197.98	179.29	201.89	166.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	83.6	83.5	80.6	80.8
自己資本利益率 (%)	10.34	7.88	6.71	7.17	5.60
株価収益率 (倍)	7.05	6.69	10.55	10.50	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,807,422	2,448,535	2,804,701	3,147,344	1,857,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,130	957,049	229,578	1,757	2,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,007,128	2,427,367	702,971	312,955	228,174
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,238,254	10,302,374	12,174,525	15,010,671	16,637,335
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	744 (11)	724 (11)	718 (8)	698 (10)	682 (10)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	47,442,510	43,299,063	41,149,080	42,839,259	39,123,078
経常利益 (千円)	4,563,907	3,762,866	3,479,454	3,733,316	3,435,663
当期純利益 (千円)	2,553,408	2,215,308	2,030,512	2,085,736	1,855,806
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	26,336,880	27,474,610	28,760,267	29,488,894	30,351,070
総資産額 (千円)	33,371,508	31,731,237	33,224,448	35,358,933	36,415,524
1株当たり純資産額 (円)	2,362.26	2,542.58	2,689.30	2,856.64	3,011.50
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	52.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(26.00)	(25.00)	(26.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	227.26	201.53	188.65	197.43	181.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	86.6	86.6	83.4	83.3
自己資本利益率 (%)	10.00	8.23	7.22	7.16	6.20
株価収益率 (倍)	7.48	6.57	10.02	10.74	10.27
配当性向 (%)	22.00	24.81	26.50	26.34	28.70
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	97 (-)	106 (-)	99 (-)	96 (1)	97 (1)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第31期の1株当たり配当額には、100拠点出店記念配当3円及び上場5周年記念配当3円を含んでおります。

(注4) 第32期の1株当たり配当額には、施工研修センター開設記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併（「トシン電機株式会社」「新宿トシン電機株式会社」「大和トシン電機株式会社」「立川トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社丸吉店」「荻窪トシン電機株式会社」「株式会社トシン電機」「所沢トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社大田店」「練馬トシン電機株式会社」「横浜トシン電機株式会社」「府中トシン電機株式会社」「松戸トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社相模原店」「足立トシン電機株式会社」「千葉トシン電機株式会社」「藤沢トシン電機株式会社」「世田谷トシン電機株式会社」「宮前トシン電機株式会社」）商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行。
平成19年5月	施工研修センター開設
平成21年6月	e-ライフスタイル開設
平成22年4月	太陽光サポートセンター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年11月	株式会社あかりと株式会社ライフインテリアを合併し、あかり・ライフインテリア株式会社とする。
平成24年8月	現在グループ全体で首都圏に103営業拠点（販売子会社5社を含む）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社5社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の販売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	54.4	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	8.3	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	7.2	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	13.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.8	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	9.2	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、電気工事材料のほか、カーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、当社グループの取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

当社グループの取扱商品分類ならびにその主要品目は以下のとおりであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、水銀灯（H I D）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他
	パイプ、C D管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材）
	低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器）
	制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、オール電化関連商品、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、O A機器、住宅設備機器
	架線材料、工具類
	計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社山之内電材 (注1)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
あかり・ライフイン テリア株式会社	東京都板橋区	10	電気工事材料・ カーテンの卸売 インテリアコー ディネート業、電 気工事業、内装工 事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
トシン電機株式会社 (注2)(注3)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり

(注1) 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 36,576,303千円

経常利益 208,769千円

当期純利益 189,732千円

純資産額 551,992千円

総資産額 6,812,472千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の販売	682(10)
合計	682(10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
97(1)	37.8	8年5ヶ月	4,734

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、電力供給に対する不安や、欧州債務問題による円高などの減速要因が長期化し、全体として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する電気設備資材業界においても省エネや節電に関する需要の増加が見られるものの、新築住宅着工戸数が低水準で推移するとともに企業の設備投資も改善が見られず、厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、小口多数販売と得意先営業支援を更に徹底するとともに、LED照明などの節電関連商品の販売に積極的に取り組んでまいりました。一方で、個別の債権管理を徹底し、債権の健全性を更に高めてまいりました。

この結果、照明器具類が増加したものの、その他の商品は全般的に低迷し、売上高は437億1千6百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

損益面においては、前年並の粗利益率を確保し、経費削減に努めましたが、経常利益は32億4千3百万円（前連結会計年度比17.3%減）、本社移転関連費用や法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しなどを計上した結果、当期純利益は17億6百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

翌連結会計年度につきましても、経済情勢は依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと思われ、このような環境の中で、当社グループは、新規開拓、北関東を主体とした営業拠点網の拡充、得意先工事店の営業活動支援などの基本戦略を徹底し、継続的成長を目指してまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が31億4千万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは18億5千7百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで2億2千8百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて16億2千6百万円増加し、166億3千7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億5千7百万円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億4千万円、減価償却費2億8千9百万円、売上債権の減少額2億7千9百万円、棚卸資産の減少額3億1千3百万円等の増加の一方、仕入債務の減少額4億6千1百万円等の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前連結会計年度は1百万円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入4億1千4百万円等の増加の一方、営業所の新規開設及び有形固定資産の購入による支出3億4千6百万円等の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2千8百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。これは、短期借入による収入7億8千万円の増加の一方、自己株式の取得による支払い14億7千万円、配当金の支払い5億3千5百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	80.6%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	49.1%
債務償還年数	0.33年	0.99年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,078.5倍	697.7倍



## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	8,141,941	101.6
電線・配管材類(千円)	6,884,818	93.0
配・分電盤類(千円)	2,549,697	95.9
空調機器(千円)	5,909,303	90.4
換気扇(千円)	1,284,828	91.9
建材類(千円)	3,580,402	85.0
通信・情報機器類(千円)	2,386,542	66.2
その他(千円)	3,454,496	87.0
合計(千円)	34,192,031	90.5

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック株式会社	9,733,507	25.8	8,698,687	25.4

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) パナソニック電工株式会社は平成24年1月1日の合併に伴い、パナソニック株式会社に社名変更しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。  
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	10,452,411	102.9
電線・配管材類(千円)	8,850,183	94.0
配・分電盤類(千円)	3,398,721	96.7
空調機器(千円)	7,231,101	91.4
換気扇(千円)	1,762,451	93.4
建材類(千円)	4,409,632	86.5
通信・情報機器類(千円)	3,189,150	66.9
その他(千円)	4,422,746	89.1
合計(千円)	43,716,397	91.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社の個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済情勢につきましては、依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中、当社グループは、需要拡大が見込まれる創エネ、省エネ、蓄エネ関連商品の販売体制を強化するとともに、継続的成長を目指し、基本戦略の継続的推進のもと、以下の取組みを行ってまいります。

新規得意先の開拓に注力するとともに、北関東地域を主体に営業拠点網の拡充  
各種専門サポート部門を強化し、得意先工事店の営業活動支援の更なる強化

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新設住宅着工戸数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電、省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

##### (2) 債権管理について

当社グループの販売先は、約22,500社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

##### (3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成24年5月期において、25.4%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成24年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 関連当事者との取引について

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成24年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び6ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

### パナソニック株式会社との契約

当社は平成24年4月1日付でパナソニック株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
パナソニック株式会社	販売代理店契約	パナソニック株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

（注）上記契約については1年毎の更新ですが、同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、249億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億5千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億2千9百万円増加、受取手形及び売掛金の2億7千4百万円減少、商品の3億1千3百万円減少などによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億3千2百万円減少しました。これは主に保険積立金の3億9千1百万円減少などによるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3千8百万円増加しました。これは主に、短期借入金7億8千万円増加、買掛金4億6千1百万円減少、未払法人税等の2億9百万円減少などによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7千4百万円増加しました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の6千7百万円増加などによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、308億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億8百万円増加しました。これは主に利益剰余金の11億7千1百万円増加、自己株式の4億7千万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加して、382億9百万円となっております。

### （2）経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3億5千5百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

(提出会社)

本社ビル建築 40百万円  
ホストコンピューター 169百万円

(国内子会社)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社(東京都 新宿区) (注2)(注4)	事務所	14,308	-	26,078	45,960	54	-	241,169	327,516	95 (1)
営業所(83ヶ 所)(注2)(注3)	事務所 倉庫	1,203,372	2,102	-	6,623,278	22,671.57	6,207.00	352	7,829,105	-
商品センター (東京都大田区)	事務所 倉庫	458,437	3,810	173	909,778	4,142.00	-	2,714	1,374,914	2
その他事業用資産 (1ヶ所)	事務所 倉庫	1,741	-	-	43,000	418.00	-	-	44,741	-
福利厚生施設等 (7ヶ所)(注2)		2,707	-	-	235,140	2,065.80	-	-	237,847	-

(注1) 金額は帳簿価額であります。

(注2) 営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイテイより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイテイに対して145,631千円の敷金及び保証金を差入れております。

(注3) 営業所はトシン電機(株)へ賃貸しております。

(注4) 従業員数のうち、( )はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

## (2) 国内子会社

平成24年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
トシン電機 (株)(本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	48,194	603	92,658	-	-	-	54,446	195,902	504 (8)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)(注3)	事務所 倉庫	5,998	2	4,310	7	984.0	-	2,979	13,298	52
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)(注4)	事務所 倉庫	6	-	635	-	-	-	45	686	3 (1)
ライト電機 (株)(本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	4,934	-	245	-	-	-	559	5,738	6
あかり・ライフイ ンテリア(株) (本社 東京都板橋 区)(注5)	事務所 倉庫	1,168	-	578	-	-	-	801	2,548	20

(注1) 金額は帳簿価額であります。

(注2) 在外子会社はありません。

(注3) 丸菱電機(株)は、本社及び営業所の一部を、(株)ケイアイテイ、吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,274千円を差入れております。

(注4) (有)山之内電材は、営業所を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れております。

(注5) あかり・ライフインテリア(株)は、本社を東京都交通局協会他より賃借しており、敷金・保証金として5,670千円を差入れております。

(注6) 従業員数のうち、( )はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,405,400	11,405,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月6日 (注)	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	8	81	8	1	1,042	1,149	-
所有株式数(単元)	40	7,407	8	12,068	2,379	4	92,146	114,052	200
所有株式数の割合(%)	0.04	6.48	0.01	10.58	2.09	0.00	80.80	100.00	-

(注1) 自己株式1,327,025株は「個人その他」に13,270単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,432	21.32
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,236	19.61
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,327	11.63
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	590	5.17
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
加藤 眸	東京都練馬区	566	4.96
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	280	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口) (注1)	東京都千代田区大手町2丁目-2-2	187	1.64
計	-	9,848	86.35

(注1) 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は187千株であります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,078,200	100,782	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	100,782	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,327,000	-	1,327,000	11.64
計		1,327,000	-	1,327,000	11.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月18日)での決議状況 (取得期間平成22年8月23日～平成23年7月29日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	329,900	731,914,600
当事業年度における取得自己株式	28,200	59,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,900	208,735,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	20.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	20.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月16日)での決議状況 (取得期間平成23年8月25日～平成24年7月31日)	600,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	216,200	411,377,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	383,800	1,088,523,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	72.6
当期間における取得自己株式	116,700	226,744,400
提出日現在の未行使割合(%)	44.5	57.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	267,217
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間の取得自己株式数には、平成24年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求に対する売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,327,025	-	1,443,725	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年5月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当52円(うち中間配当は普通配当26円)の配当を実施いたしました。その内訳は次のとおりであります。

平成23年12月28日開催の取締役会決議 中間配当金 総額267,112千円 1株当たり 26.00円

平成24年8月3日開催の定時株主総会決議 期末配当金 総額262,037千円 1株当たり 26.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款46条に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	3,500	1,930	2,120	2,400	2,230
最低(円)	1,600	1,010	1,271	1,800	1,602

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,800	1,961	2,070	2,110	2,021	2,000
最低(円)	1,602	1,800	1,946	1,975	1,910	1,860

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	2,432
代表取締役 副社長	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務 平成21年7月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注3)	2,236
取締役常務	管理本部長	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャル グループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 管理本部 管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部長 平成18年8月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役常務(現任)	(注3)	1
取締役	企画本部長	丸山 勝美	昭和33年3月3日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行 入社 (現 株式会社りそなホールディング ス) 平成14年5月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 社長室長 平成15年3月 I R室長 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	3
取締役		峯村 勝己	昭和40年11月30日生	昭和61年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 平成21年9月 丸菱電機株式会社 入社 取締役第2営業部副部長 平成22年6月 丸菱電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	0
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	0
取締役		田中 啓介	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック株式会社) 平成17年11月 株式会社あかり 入社 平成17年11月 株式会社あかり 代表取締役社長 株式会社ライフインテリア 代表取締役社長 平成19年8月 当社 取締役(現任) 平成22年11月 あかり・ライフインテリア株式会社 代表取締役社長(現任)	(注4)	3
取締役		岩崎 勇	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和54年9月 大田営業所勤務 昭和56年1月 大田営業所所長 平成9年5月 市販第2営業部副部長 平成9年9月 市販第2営業部長 平成11年8月 当社取締役市販第2営業部長 平成14年8月 当社取締役市販営業部長 平成18年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 平成20年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任) 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年 1月11日生	昭和38年 9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年 9月 横須賀営業所 所長 平成14年 1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 平成16年 5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 平成16年 8月 当社 常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		阿久津 正志	昭和45年 8月17日生	平成11年 4月 司法研修所 入所 平成12年12月 弁護士登録 野田総合法律事務所 入所 平成20年 9月 阿久津総合法律事務所 開設 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注6)	-
監査役		鈴木 博明	昭和23年11月 9日生	昭和43年11月 株式会社内外電機製作所 入社 (現、内外電機株式会社) 平成10年 6月 同社 取締役 平成18年 6月 同社 常務取締役 平成22年 2月 当社 顧問 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注7)	2
計						4,696

(注1) 監査役阿久津正志および鈴木博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役副社長 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成24年 8月 3日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注4) 平成23年 8月 5日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注5) 平成24年 8月 3日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注6) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注7) 平成23年 8月 5日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、全てのステークホルダーよりの社会的要請として真摯に受けとめるとともに、その重要性を認識し、その充実を図るための取り組みを行っております。

企業統治の体制

#### イ．会社の機関

取締役会は平成24年8月7日現在9名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に行うとともに、監査役からの助言や報告も受入れております。また、「部長会」や「所長会議」を定期的に行い、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

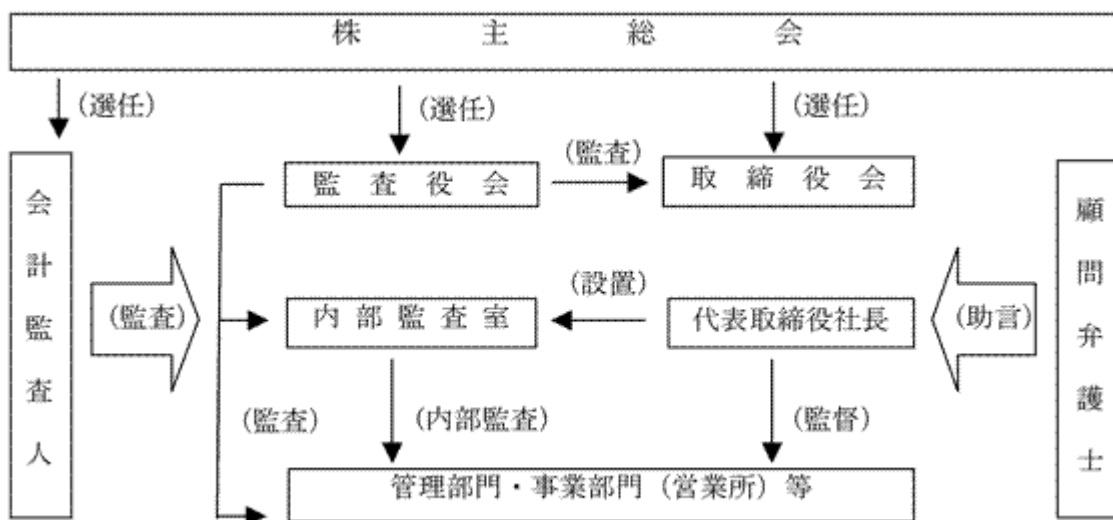
当社は、経営のスピードを維持しつつ戦略の展開をフレキシブルに進めていくため、従来型の監査役会設置会社形態を採用しております。社外取締役の人材マーケットが成熟しておらず、一部の著名な人物に依頼が集中している現況においては、形だけの社外取締役を選任して報酬を支払うことは、株主利益に反するものと考えております。

当社は、各取締役間で良好な信頼関係と意思疎通が図れており、経営において素早い意思決定がなされております。取締役相互の牽制機能も構築されているほか、株主総会、監査役会も適正に機能していることから、当社にとって最適な形態と考えております。

監査役会は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であり、内1名を独立役員に選任しております。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も対象として定期的に行う監査を実施しており、各業務が法令、定款及び社内規程などに準拠しているかを検証しております。

コーポレートガバナンス体制の模式図



#### ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制の構築を目指しております。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において、内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制事務局」を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を每期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実に努めております。

ロ．監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、社外監査役のうち、1名は電設資材業界における長年の経験と知見を有しております。他の1名は、弁護士であります。

ハ．会計監査、他

会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則および栗栖孝彰であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他等2名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

ニ．監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務を持っていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。

鈴木博明氏は、電気設備資材業界における豊富な経験を有しており、平成24年8月7日現在、当社の株式を2,300株所有している他特別な利害関係はありません。なお、同氏は大証の上場規則に定める「独立役員」として届出を行っております。

阿久津正志氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しております。当連結会計年度において、当社は顧問弁護士報酬として600千円を支払っておりますが、その他特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 繰入額	
取締役	447,905	399,438	48,467	9
監査役 (社外監査役を除く)	4,773	4,608	165	1
社外監査役	8,400	8,400	-	2

(注1) 取締役の報酬等の限度額は、第28期定時株主総会(平成17年8月5日)決議による年額660百万円以内であります。

(注2) 監査役の報酬等の限度額は、第20期定時株主総会(平成9年8月29日)決議による年額30百万円以内であります。



ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役職・氏名	会社区分	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金 繰入額
代表取締役 加藤 光男	提出会社	247,070	217,620	29,450
代表取締役 加藤 光昭	提出会社	165,270	147,420	17,850

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は、役職・役割に応じた「固定報酬」と、業績に連動する「変動報酬」によって構成されております。「固定報酬」は、将来に向けたグループ全体の戦略の企画、組織の構築など長期的な視野での取組みに対応するもので、それぞれの役職の役割の大きさ、責任の重さを反映して決定します。「変動報酬」は、1年ごとの収益増加への取組みに対応するもので、業績の成果を反映して決定します。

なお、業務執行から独立した立場である社外監査役の報酬額については、「固定報酬」のみとしております。以上の方針を基に、毎年1回6月に各役員の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 309,267千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	136,127	取引深耕のため
(株)オーデリック	54,500	72,158	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	26,973	取引深耕のため
みずほ証券(株)	50,000	9,350	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	9,104	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000	8,320	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	8,051	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	5,316	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	5,034	取引深耕のため
愛光電気(株)	21,000	4,389	取引深耕のため
日本電信電話(株)	1,100	4,191	取引深耕のため
(株)サンテック	10,000	2,900	取引深耕のため
JXホールディングス(株)	5,350	2,760	取引深耕のため
田中商事(株)	4,400	2,072	取引深耕のため
パナソニック(株)	2,000	1,888	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,875	取引深耕のため
中部電力(株)	1,400	1,710	取引深耕のため
全日本空輸(株)	6,000	1,422	取引深耕のため
トランコム(株)	1,000	1,420	取引深耕のため
TOA(株)	2,000	916	取引深耕のため
(株)アスクル	200	224	取引深耕のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	144,428	取引深耕のため
(株)オーデリック	54,500	74,120	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	22,149	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	139,000	15,985	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	11,155	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	7,344	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	6,504	取引深耕のため
愛光電気(株)	21,000	4,683	取引深耕のため
日本電信電話(株)	1,100	3,811	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	3,726	取引深耕のため
(株)サンテック	10,000	2,600	取引深耕のため
JXホールディングス(株)	5,350	2,177	取引深耕のため
田中商事(株)	4,400	1,909	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,695	取引深耕のため
中部電力(株)	1,400	1,649	取引深耕のため
トランコム(株)	1,000	1,577	取引深耕のため
全日本空輸(株)	6,000	1,266	取引深耕のため
TOA(株)	2,000	1,198	取引深耕のため
パナソニック(株)	2,000	1,082	取引深耕のため
(株)アスクル	200	186	取引深耕のため

八．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの  
該当事項はありません。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

方針は決定しておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、監査法人との連携を密にし、各種セミナーへの参加、会計税務の専門書や定期刊行物などで、会計基準の内容や変更についての把握に努め、適切に対応できる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,011,746	16,640,775
受取手形及び売掛金	7,428,394	7,153,907
商品	1,109,844	796,354
繰延税金資産	183,868	230,533
その他	131,837	194,767
貸倒引当金	28,140	25,369
流動資産合計	23,837,551	24,990,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,423,847	3,362,559
減価償却累計額	1,588,964	1,615,170
建物及び構築物(純額)	1,834,883	1,747,388
車両運搬具	507,759	506,777
減価償却累計額	401,174	382,098
車両運搬具(純額)	106,584	124,679
土地	7,863,921	7,857,163
建設仮勘定	-	40,134
その他	1,181,085	1,314,056
減価償却累計額	967,098	1,010,987
その他(純額)	213,986	303,068
有形固定資産合計	10,019,376	10,072,434
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	37,867	13,779
その他	36,854	36,572
無形固定資産合計	479,149	454,779
投資その他の資産		
投資有価証券	373,698	376,742
出資金	1,230	1,500
敷金及び保証金	1,282,822	1,369,036
保険積立金	607,508	215,931
繰延税金資産	612,795	560,805
その他	214,937	203,331
貸倒引当金	40,523	35,642
投資その他の資産合計	3,052,469	2,691,704
固定資産合計	13,550,995	13,218,918
資産合計	37,388,546	38,209,887

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,960,594	2,498,641
短期借入金	1,050,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,404
未払法人税等	884,640	675,094
賞与引当金	232,506	196,428
未払金	413,374	399,317
その他	250,686	230,698
流動負債合計	5,793,205	5,831,583
固定負債		
長期借入金	2,086	682
退職給付引当金	751,442	770,161
役員退職慰労引当金	623,417	672,049
資産除去債務	6,539	15,621
その他	55,470	55,207
固定負債合計	1,438,954	1,513,721
負債合計	7,232,160	7,345,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,931,077	31,102,444
自己株式	2,211,839	2,682,833
株主資本合計	30,098,870	30,799,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,052	56,925
その他の包括利益累計額合計	44,052	56,925
少数株主持分	13,463	8,414
純資産合計	30,156,386	30,864,581
負債純資産合計	37,388,546	38,209,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高	47,726,716	43,716,397
売上原価	37,582,717	34,505,521
売上総利益	10,143,999	9,210,876
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,074,857	<sup>1</sup> 6,786,755
営業利益	3,069,142	2,424,120
営業外収益		
受取利息	30,138	34,408
受取配当金	9,219	11,214
受取会費	725,508	687,283
その他	89,962	90,035
営業外収益合計	854,828	822,941
営業外費用		
支払利息	2,918	2,661
その他	1,612	1,276
営業外費用合計	4,530	3,938
経常利益	3,919,440	3,243,124
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 991
投資有価証券売却益	6,436	-
関係会社株式売却益	11,912	-
特別利益合計	18,404	991
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 57,487	<sup>3</sup> 9,906
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,650	<sup>4</sup> 5,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,063	-
投資有価証券評価損	116,451	11,116
本社移転費用	-	<sup>5</sup> 77,211
災害による損失	13,917	-
特別損失合計	196,571	103,317
税金等調整前当期純利益	3,741,273	3,140,798
法人税、住民税及び事業税	1,646,723	1,434,935
法人税等調整額	37,907	4,037
法人税等合計	1,608,816	1,438,972
少数株主損益調整前当期純利益	2,132,457	1,701,825
少数株主損失( )	352	5,048
当期純利益	2,132,809	1,706,874



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,132,457	1,701,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	12,872
その他の包括利益合計	1,022	12,872
包括利益	2,133,479	1,714,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133,831	1,719,747
少数株主に係る包括利益	352	5,048

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	28,341,498	29,931,077
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当（中間配当）	275,873	267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
当期変動額合計	1,589,579	1,171,366
当期末残高	29,931,077	31,102,444
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,396,938	2,211,839
当期変動額		
自己株式の取得	814,900	470,994
当期変動額合計	814,900	470,994
当期末残高	2,211,839	2,682,833
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,324,191	30,098,870
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当（中間配当）	275,873	267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
自己株式の取得	814,900	470,994
当期変動額合計	774,678	700,371
当期末残高	30,098,870	30,799,241

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	15,577	13,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	5,048
当期変動額合計	2,113	5,048
当期末残高	13,463	8,414
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,382,799	30,156,386
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当（中間配当）	275,873	267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
自己株式の取得	814,900	470,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	7,823
当期変動額合計	773,587	708,195
当期末残高	30,156,386	30,864,581

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,741,273	3,140,798
減価償却費	284,244	289,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,063	-
のれん償却額	14,391	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,588	18,719
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,590	48,632
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,766	36,078
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,637	7,653
投資有価証券評価損益（ は益）	116,451	11,116
関係会社株式売却損益（ は益）	11,912	-
投資有価証券売却損益（ は益）	6,436	-
受取利息及び受取配当金	39,357	45,622
支払利息	2,918	2,661
固定資産売却益	56	991
固定資産売却損	57,487	9,906
固定資産除却損	4,650	5,082
売上債権の増減額（ は増加）	369,535	279,369
たな卸資産の増減額（ は増加）	206,040	313,489
仕入債務の増減額（ は減少）	224,234	461,953
差入営業保証金の増加額	147	4,078
未払金の増減額（ は減少）	20,099	18,444
未払費用の増減額（ は減少）	12,452	16,682
その他	22,789	16,229
小計	4,652,750	3,511,994
利息及び配当金の受取額	38,629	46,223
利息の支払額	2,875	2,868
法人税等の支払額	1,541,159	1,698,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147,344	1,857,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,795	2,365
定期預金の払戻による収入	6,235	-
有形固定資産の取得による支出	104,859	346,807
有形固定資産の売却による収入	49,551	15,776
ソフトウェア購入による支出	7,862	500
敷金及び保証金の差入による支出	8,971	87,456
敷金及び保証金の回収による収入	21,002	5,321
投資有価証券の売却による収入	33,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,017	-
貸付けによる支出	9,027	-
貸付金の回収による収入	2,591	-
保険積立金の積立による支出	88	-
保険積立金の払戻による収入	22,160	414,116
その他	2,496	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757	2,245

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,050,000	780,000
長期借入金の返済による支出	4,656	1,404
自己株式の取得による支出	814,900	470,994
配当金の支払額	543,399	535,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,955	228,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,836,146	1,626,663
現金及び現金同等物の期首残高	12,174,525	15,010,671
現金及び現金同等物の期末残高	15,010,671	16,637,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・(有)山之内電材
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・トシン電機(株)

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）

#### 1. 概要

##### (1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部のその他の包括利益累計額に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

##### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

#### 2. 適用予定日

平成25年 4月 1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
役員報酬	538,916千円	603,310千円
給与・手当	2,809,038	2,712,149
賞与引当金繰入額	232,506	196,428
福利厚生費	425,622	430,917
退職給付費用	206,347	191,223
役員退職慰労引当金繰入額	48,590	48,632
地代・家賃	472,850	471,828
貸倒引当金繰入額	45,051	16,622

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
車両運搬具	56千円	991千円
計	56	991

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
車両運搬具	2,730千円	6,130千円
土地	54,757	3,775
計	57,487	9,906

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物及び構築物	1,190千円	3,575千円
車両運搬具	1,353	152
その他	2,106	1,355
計	4,650	5,082

5 本社移転費用

本社建替えに伴う損失であり、内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
固定資産除却損	- 千円	16,891千円
データ移管費用	-	58,680
その他	-	1,640
計	-	77,211



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,043千円
組替調整額	11,116
税効果調整前合計	14,160
税効果額	1,287
その他の包括利益合計	12,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	711,100	371,396	-	1,082,496
合計	711,100	371,396	-	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,357	25	平成22年5月20日	平成22年8月9日
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	275,873	26	平成22年11月20日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	268,395	利益剰余金	26	平成23年5月20日	平成23年8月8日

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,405,400	-	-	11,405,400
合計	11,405,400	-	-	11,405,400
自己株式				
普通株式	1,082,496	244,529	-	1,327,025
合計	1,082,496	244,529	-	1,327,025

（変動事由の概要）

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月 5日 定時株主総会	普通株式	268,395	26	平成23年 5月20日	平成23年 8月 8日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	267,112	26	平成23年11月20日	平成24年 1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月 3日 定時株主総会	普通株式	262,037	利益剰余金	26	平成24年 5月20日	平成24年 8月 6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）
現金及び預金勘定	15,011,746千円	16,640,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,075	3,440
現金及び現金同等物	15,010,671	16,637,335

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、每期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,011,746	15,011,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,428,394	7,428,394	-
(3) 投資有価証券	306,203	306,203	-
資産計	22,746,345	22,746,345	-
(4) 買掛金	2,960,594	2,960,594	-
(5) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
(6) 未払法人税等	884,640	884,640	-
負債計	4,895,234	4,895,234	-

当連結会計年度（平成24年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,640,775	16,640,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,153,907	7,153,907	-
(3) 投資有価証券	309,247	309,247	-
資産計	24,103,929	24,103,929	-
(4) 買掛金	2,498,641	2,498,641	-
(5) 短期借入金	1,830,000	1,830,000	-
(6) 未払法人税等	675,094	675,094	-
負債計	5,003,735	5,003,735	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
非上場株式	67,495	67,495
出資金	1,230	1,500
敷金及び保証金	1,282,822	1,369,036

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	15,011,746	-
受取手形及び売掛金	7,428,394	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	22,440,141	-

当連結会計年度(平成24年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	16,640,775	-
受取手形及び売掛金	7,153,907	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	23,794,682	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252,755	166,498	86,257
	小計	252,755	166,498	86,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,448	65,417	11,969
	小計	53,448	65,417	11,969
合計		306,203	231,915	74,288

当連結会計年度(平成24年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	265,432	166,498	98,934
	小計	265,432	166,498	98,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,814	54,300	10,486
	小計	43,814	54,300	10,486
合計		309,247	220,799	88,448

2. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,116千円(その他有価証券の株式11,116千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
a. 年金資産の額	267,165百万円	258,978百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	300,200百万円
c. 差引額 (a - b)	37,630百万円	41,221百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.350% (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.358% (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,094百万円、当連結会計年度15,221百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、年金拠出額(前連結会計年度146,904千円、当連結会計年度145,167千円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	690,964	728,796
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	690,964	728,796
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,477	41,364
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	751,442	770,161
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	751,442	770,161

(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金制度に係る年金資産があり、当社掛金拠出割合で計算した年金資産の額は、前連結会計年度3,606,732千円、当連結会計年度3,517,971千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
退職給付費用(千円)	59,443	46,055
(1) 勤務費用(千円)	52,927	52,194
(2) 利息費用(千円)	14,037	13,819
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,521	19,957

(注) 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は、前連結会計年度206,347千円、当連結会計年度145,167千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	64,847千円	45,795千円
賞与引当金否認	97,348	76,911
退職給付引当金否認	314,955	285,664
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,788	5,064
会員権評価損否認	19,301	17,106
子会社繰越欠損金	26,339	150,673
役員退職慰労引当金否認	253,730	239,518
減損損失	45,518	30,949
その他	29,262	28,093
繰延税金資産小計	857,092	879,776
評価性引当額	30,193	52,231
繰延税金資産合計	826,898	827,545
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,235	31,522
未収事業税	-	4,683
繰延税金負債合計	30,235	36,206
繰延税金資産の純額	796,663	791,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.4	0.5
留保金課税	1.4	1.4
関係会社株式売却益	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年5月21日に開始する連結会計年度から平成26年5月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年5月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は91,317千円減少し、法人税等調整額が95,793千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,159,588
電線、配管材類	9,415,480
配・分電盤類	3,515,816
空調機器	7,915,206
換気扇	1,887,370
建材類	5,100,519
通信・情報機器類	4,768,968
その他	4,963,768
合計	47,726,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,452,411
電線、配管材類	8,850,183
配・分電盤類	3,398,721
空調機器	7,231,101
換気扇	1,762,451
建材類	4,409,632
通信・情報機器類	3,189,150
その他	4,422,746
合計	43,716,397

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.94%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	160,857	敷金及び保証金	118,084

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 10.19%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	167,227	敷金及び保証金	145,631

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有)間接 9.94%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	40,140	敷金及び保証金	-

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有)間接 10.19%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	40,140	敷金及び保証金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日 )
1 株当たり純資産額	2,920.00円	3,061.62円
1 株当たり当期純利益金額	201.89円	166.63円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成23年 5 月20日 )	当連結会計年度 ( 平成24年 5 月20日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	30,156,386	30,864,581
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	13,463	8,414
( うち 少数株主持分 ( 千円 ) )	( 13,463 )	( 8,414 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	30,142,922	30,856,167
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	10,322,904	10,078,375

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 ( 千円 )	2,132,809	1,706,874
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 ( 千円 )	2,132,809	1,706,874
期中平均株式数 ( 株 )	10,564,052	10,243,038

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,830,000	0.318	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,404	1,404	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,086	682	2.30	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,053,490	1,832,086	-	-

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	682	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,258,659	22,500,247	32,217,631	43,716,397
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	976,626	1,837,098	2,311,930	3,140,798
四半期(当期)純利益金額 (千円)	570,003	1,067,164	1,206,927	1,706,874
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.31	103.64	117.48	166.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.31	48.30	13.67	49.26



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,123,651	15,309,028
受取手形	1,553,361	1,533,826
売掛金	6,117,109	5,522,950
商品	363,084	243,821
前払費用	2,442	2,601
繰延税金資産	82,972	69,040
短期貸付金	20,000	-
未収入金	125,725	135,718
立替金	119,982	107,935
その他	994	430
流動資産合計	21,509,324	22,925,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,119,381	3,054,187
減価償却累計額	1,356,537	1,373,621
建物(純額)	1,762,844	1,680,566
構築物	58,266	52,446
減価償却累計額	48,355	46,533
構築物(純額)	9,911	5,913
車両運搬具	68,473	66,522
減価償却累計額	47,173	40,270
車両運搬具(純額)	21,299	26,251
工具、器具及び備品	884,282	1,012,598
減価償却累計額	736,227	768,361
工具、器具及び備品(純額)	148,054	244,236
土地	7,863,914	7,857,156
建設仮勘定	-	40,134
有形固定資産合計	9,806,024	9,854,258
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	37,782	13,296
施設利用権	1,263	981
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	473,558	448,790
投資その他の資産		
投資有価証券	373,698	376,742
関係会社株式	611,491	611,491
出資金	1,110	1,110

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
繰延税金資産	576,024	510,695
保険積立金	607,238	215,645
会員権	141,857	141,857
敷金及び保証金	1,234,362	1,312,448
その他	38,243	31,130
貸倒引当金	14,000	14,000
投資その他の資産合計	3,570,025	3,187,120
固定資産合計	13,849,608	13,490,170
資産合計	35,358,933	36,415,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,963,834	2,500,925
短期借入金	1,050,000	1,830,000
未払金	139,590	123,912
未払費用	23,686	23,823
未払法人税等	784,746	652,076
前受金	105	-
預り金	42	42
前受収益	37,830	12,944
賞与引当金	38,300	37,800
その他	57,079	46,233
流動負債合計	5,095,214	5,227,759
固定負債		
退職給付引当金	100,111	104,424
役員退職慰労引当金	623,417	672,049
預り保証金	51,296	51,221
資産除去債務	-	9,000
固定負債合計	774,824	836,694
負債合計	5,870,038	6,064,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
繰越利益剰余金	21,152,165	22,472,463
利益剰余金合計	29,277,049	30,597,346
自己株式	2,211,839	2,682,833
株主資本合計	29,444,841	30,294,144
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	44,052	56,925
評価・換算差額等合計	44,052	56,925
純資産合計	29,488,894	30,351,070
負債純資産合計	35,358,933	36,415,524

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高		
商品売上高	1 40,362,012	1 36,736,385
経営管理指導料	1 1,879,604	1 1,783,132
賃貸料収入	1 597,642	1 603,561
売上高合計	42,839,259	39,123,078
売上原価		
商品期首たな卸高	254,591	363,084
当期商品仕入高	37,833,646	34,219,564
合計	38,088,238	34,582,648
商品期末たな卸高	363,084	243,821
商品売上原価	37,725,154	34,338,826
売上総利益	5,114,104	4,784,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410,677	412,446
給与・手当	485,661	469,269
賞与	35,310	35,557
賞与引当金繰入額	38,300	37,800
福利厚生費	69,851	71,507
退職給付費用	31,173	31,880
役員退職慰労引当金繰入額	48,590	48,632
減価償却費	195,768	197,440
地代・家賃	88,090	96,238
通信交通費	69,486	69,058
租税公課	102,126	97,181
発送費	139,005	140,160
販売促進費	281,324	304,061
その他	339,574	261,406
販売費及び一般管理費合計	2,334,941	2,272,641
営業利益	2,779,163	2,511,609
営業外収益		
受取利息	28,610	32,528
受取配当金	9,215	11,199
受取管理料	1 77,708	1 78,206
受取家賃	8,477	7,037
受取会費	723,262	683,385
雑収入	110,917	115,569
営業外収益合計	958,191	927,927

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業外費用		
支払利息	2,425	2,597
雑損失	1,612	1,276
営業外費用合計	4,038	3,874
経常利益	3,733,316	3,435,663
特別利益		
固定資産売却益	-	840
投資有価証券売却益	6,436	-
関係会社株式売却益	5,999	-
特別利益合計	12,436	840
特別損失		
固定資産売却損	16,048	5,920
固定資産除却損	1,359	3,311
投資有価証券評価損	116,451	11,116
本社移転費用	-	77,211
災害による損失	4,840	-
特別損失合計	138,699	97,560
税引前当期純利益	3,607,053	3,338,942
法人税、住民税及び事業税	1,522,284	1,405,164
法人税等調整額	967	77,972
法人税等合計	1,521,317	1,483,136
当期純利益	2,085,736	1,855,806

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,514,376	1,514,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,376	1,514,376
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255	255
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	124,883	124,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,883	124,883
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	19,609,660	21,152,165
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当(中間配当)	275,873	267,112
当期純利益	2,085,736	1,855,806

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
当期変動額合計	1,542,505	1,320,297
当期末残高	21,152,165	22,472,463
利益剰余金合計		
当期首残高	27,734,543	29,277,049
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当(中間配当)	275,873	267,112
当期純利益	2,085,736	1,855,806
当期変動額合計	1,542,505	1,320,297
当期末残高	29,277,049	30,597,346
自己株式		
当期首残高	1,396,938	2,211,839
当期変動額		
自己株式の取得	814,900	470,994
当期変動額合計	814,900	470,994
当期末残高	2,211,839	2,682,833
株主資本合計		
当期首残高	28,717,236	29,444,841
当期変動額		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当(中間配当)	275,873	267,112
当期純利益	2,085,736	1,855,806
自己株式の取得	814,900	470,994
当期変動額合計	727,605	849,302
当期末残高	29,444,841	30,294,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,760,267	29,488,894
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	267,357	268,395
剰余金の配当(中間配当)	275,873	267,112
当期純利益	2,085,736	1,855,806
自己株式の取得	814,900	470,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	12,872
<b>当期変動額合計</b>	<b>728,627</b>	<b>862,175</b>
当期末残高	29,488,894	30,351,070



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
流動資産		
受取手形	1,538,053千円	1,465,786千円
売掛金	5,850,645	5,273,884

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
関係会社への商品売上高	38,328,943千円	34,632,646千円
関係会社からの経営指導料	1,879,604	1,783,132
関係会社からの賃貸料収入	597,642	603,561
関係会社からの受取管理料	77,708	78,206

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
車両運搬具	- 千円	840千円
計	-	840

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
車両運搬具	369千円	2,144千円
土地	15,678	3,775
計	16,048	5,920

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物	1,030千円	3,257千円
車両運搬具	328	54
計	1,359	3,311

5 本社移転費用

本社建替えに伴う損失であり、内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
固定資産除却損	- 千円	16,891千円
データ移管費用	-	58,680
その他	-	1,640
計	-	77,211

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	711,100	371,396	-	1,082,496
合計	711,100	371,396	-	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,082,496	244,529	-	1,327,025
合計	1,082,496	244,529	-	1,327,025

(変動事由の概要)

増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は611,491千円、前事業年度の貸借対照表計上額は611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	56,500	44,524
未払事業所税否認	2,786	2,687
賞与引当金否認	15,588	14,367
退職給付引当金否認	40,745	37,216
役員退職慰労引当金否認	253,730	239,518
会員権評価損否認	15,891	13,915
関係会社株式	243,515	213,240
減損損失	45,518	30,949
その他	14,954	14,839
繰延税金資産合計	689,231	611,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,235	31,522
繰延税金負債合計	30,235	31,522
繰延税金資産の純額	658,996	579,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
留保金課税	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年5月21日に開始する事業年度から平成26年5月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年5月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,392千円減少し、法人税等調整額が81,867千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり純資産額	2,856.64円	3,011.50円
1株当たり当期純利益金額	197.43円	181.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	29,488,894	30,351,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,488,894	30,351,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,322,904	10,078,375

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,085,736	1,855,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,085,736	1,855,806
期中平均株式数(株)	10,564,052	10,243,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイホン(株)	100,020	144,428
		(株)オーデリック	54,500	74,120
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150,000	67,395
		(株)りそなホールディングス	73,100	22,149
		(株)みずほフィナンシャルグループ	139,000	15,985
		日東工業(株)	9,700	11,155
		住友電気工業(株)	8,000	7,344
		京王電鉄(株)	12,000	6,504
		愛光電気(株)	21,000	4,683
		日本電信電話(株)	1,100	3,811
		その他(12社)	43,550	19,166
計		611,970	376,742	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,119,381	17,899	83,092	3,054,187	1,373,621	85,094	1,680,566
構築物	58,266	-	5,820	52,446	46,533	1,190	5,913
車両運搬具	68,473	24,245	26,195	66,522	40,270	10,832	26,251
工具、器具及び備品	884,282	174,009	45,693	1,012,598	768,361	75,554	244,236
土地	7,863,914	741	7,500	7,857,156	-	-	7,857,156
建設仮勘定	-	40,134	-	40,134	-	-	40,134
有形固定資産計	11,994,318	257,029	168,301	12,083,046	2,228,787	172,672	9,854,258
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	193,529	-	-	193,529	180,233	24,485	13,296
施設利用権	3,976	-	-	3,976	2,994	282	981
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	632,018	-	-	632,018	183,228	24,768	448,790

(注1) 工具、器具及び備品の当期増加額174,009千円の内169,356千円はコンピューターハードウェア購入によるものであります。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額40,134千円は本社ビル建築によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	-	-	-	14,000
賞与引当金	38,300	37,800	38,300	-	37,800
退職給付引当金	100,111	4,715	402	-	104,424
役員退職慰労引当金	623,417	48,632	-	-	672,049

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,155
預金の種類	
当座預金	366,927
普通預金	58
定期預金	14,939,014
別段預金	873
小計	15,306,873
合計	15,309,028

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機株	1,423,945
ライト電機株	48,372
(有)山之内電材	2,044
その他	59,465
合計	1,533,826

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	494,949
7月	474,951
8月	413,688
9月	147,305
10月以降	2,931
合計	1,533,826



## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	4,926,592
丸菱電機(株)	234,129
サン電子(株)	60,619
ライト電機(株)	60,434
あかり・ライフインテリア(株)	37,295
その他	203,881
合計	5,522,950

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
6,117,109	41,056,893	41,651,052	5,522,950	88.3	51.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
照明器具	58,020
電線配管材類	49,051
配・分電盤類	18,052
空調機器	42,439
換気扇	9,050
建材類	25,687
通信・情報機器類	16,890
その他	24,628
合計	243,821

買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	574,888
ダイキンHVACソリューション東京(株)	204,639
三菱電機住環境システムズ(株)	118,692
光昭(株)	116,153
大光電機(株)	101,586
その他	1,384,965
合計	2,500,925

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,830,000
合計	1,830,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.toshingroup.co.jp">http://www.toshingroup.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成24年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月10日関東財務局長に提出

平成24年8月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）平成23年10月4日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）平成23年12月28日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自平成23年11月21日 至平成24年2月20日）平成24年4月3日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年7月1日 至平成23年7月31日)平成23年8月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年8月1日 至平成23年8月31日)平成23年9月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年9月1日 至平成23年9月30日)平成23年10月8日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年10月1日 至平成23年10月31日)平成23年11月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年11月1日 至平成23年11月30日)平成23年12月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年12月1日 至平成23年12月31日)平成24年1月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年1月1日 至平成24年1月31日)平成24年2月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年2月1日 至平成24年2月28日)平成24年3月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年3月1日 至平成24年3月31日)平成24年4月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年4月1日 至平成24年4月30日)平成24年5月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年5月1日 至平成24年5月31日)平成24年6月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年6月1日 至平成24年6月30日)平成24年7月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年7月1日 至平成24年7月31日)平成24年8月1日 関東財務局長に提出

#### (6) 変更報告書（大量保有）

平成24年1月16日 関東財務局長に提出

平成24年6月1日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月 1日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成24年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成24年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月1日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。